

甲府市議会 2021年9月29日

人件費支出・病院会計繰出金・国保・後期医療高齢者保険料など

もっと、いのちを大切にする

甲府市でなければならない！

山田 厚

山田 厚議員 反対討論を行います。

議案第73号の、一般会計決算のうち

・極めて抑制されている人件費支出と

・市立甲府病院への総務省基準以下の繰出金について、不同意です。また、

・特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計と後期高齢者医療事業特別会計の保険料の負担増について、不同意です。

甲府市の**正規職員と会計年度任用職員などの扱いに、私どもは大きな問題がある**と思います。これは、人件費を抑制し過ぎ、必要な人手を確保していないことからです。昨年の予算特別委員会でも私たちは、会計年度任用職員の給与額が低過ぎること、また、同じ会計年度任用職員でも、フルタイムではなく年間240万円程度の短時間雇用ばかりにしていることに、私たちは不同意としました。また、正規職員の過重労働傾向も、2019年度中核市に移行してから特に強まっています。

それはそうでしょう。中核市となってから2,549項目もの事務事業が移譲され、それでも市全体の人件費は増やされないまま、非正規職員の方々の給与は低く、正規職員の人手は増やさない状態だったからです。

これでは過重労働となり、心身の健康不調を招きます。健康診断結果の有所見率という不調者は1,565名、75.3%。しかも、その内、再検査・精密検査の二次健診を受診した職員は僅か26名です。病気休職者は37名ともなり、過去最悪状態です。厚生労働省の示す過労死ラインを超える職員数も多数になっています。これは、甲府市幹部当局が人件費を乱暴に抑制し続けていることの現れによります。

市役所における仕事とは、職員と市民との関係が基本です。市役所の市民サービスの

基本とは、職員による市民への丁寧な対応、良好な対応を続けることです。それが、慌ただしく、疲れ切っている職員、その状態では、丁寧な対応は維持できません。しかも、甲府市役所は甲府市内の雇用数では最も多く、その労働環境でも良好なお手本とならなければならないはずです。新型コロナウイルス感染症災害期では、そのことが強く求められていたはずではありませんか。

また、この新型コロナウイルス感染症災害期だからこそ、地域の中核病院である市立甲府病院は最も大切です。医師、看護師などの医療従事者や事務を担われている全ての方々のその献身性に感謝申し上げます。そして、甲府市は、生命と健康の地域拠点である**市立甲府病院をその経営上からも守ることは当然**です。

しかしながら、甲府市の一般会計では、地方財政法や地方公営企業法及びその施行令からも明確にされている総務省の繰出基準を守っていません。

この繰出基準は、市立甲府病院の赤字補填額ではなく、財政上の一般会計の義務のはずです。地方公営企業会計は水道、下水道や地方卸売市場もありますが、繰出基準が守られていないで減額されているのは、何と市立甲府病院だけです。おかしいではありませんか。令和2年度でも基準額より7,400万円も不足しています。これでは、市立甲府病院をわざわざ赤字に仕向けるようなやり方です。この新型コロナウイルス感染期こそ、市立甲府病院で働く人々とその経営を守ることが必要です。それに逆行していると言わざるを得ません。

したがって、この事態に反対するしかありません。これでは、健康都市宣言をした甲府市とも言えないからです。

さらに、**国民健康保険と後期高齢者医療における保険料負担増**についても不同意です。

国民健康保険の保険料は、上限額が99万円ともなり、3万円も引き上げられました。これは国の指導によるものですが、10年間で30万円もの負担増となりました。4人世帯で約600万円台からこのような引上げが始まることは、過酷と言えます。自治体として甲府市は、抑制の努力をしなければならなかったはずです。

また、後期高齢者医療では、保険料の軽減が見直され、負担増となりました。これは山梨県全体ですが、甲府市では4,000円の負担増が、それから3,000円の負担増が合計で1万4,000人ともお聞きしました。平均82歳から83歳の御高齢の方々への負担増は、とても高齢者を大切に扱っているとは思えません。

新型コロナウイルス感染期のさなかであるからこそ、しっかり高齢者の健康・生命を守る必要があったのではないのでしょうか。これでは「高齢者お荷物論」の政策反映と言ざるを得ません。

以上、反対討論といたします。